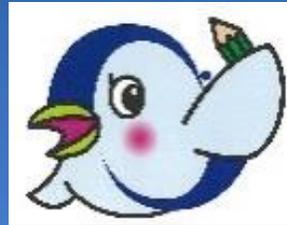


主催 日本教育文化研究所



令和6年度 教文研教育シンポジウム



学校と地域でつくる学びの未来 ～コミュニティ・スクールの可能性～

令和6年11月16日(土)9:20～11:55



パネリスト
東京都三鷹市教育長
全国コミュニティ・スクール
連絡協議会会長
貝ノ瀬 滋氏



パネリスト
NPO法人まちと学校のみらい
理事長
令和6年度CSマイスター
竹原 和泉氏



パネリスト
山口大学大学院教育学研究科
教授(特命)
松田 靖氏



コーディネーター
日本教育文化研究所所長
千葉大学名誉教授
明石 要一氏

10月5日(土)よりお申し込みいただけます

<https://form.dr-seminar.jp/seminars/sghvpk/1116webinar>

配信方法 : Web配信 (全国どこでも参加可能)

参加方法 : 事前申込制、**会員以外の方も申込可能です**

連絡先 : kyoubun@ntfj.net 03-3262-1859





登壇者提言



パネリスト 貝ノ瀬 滋 氏 プロフィール

三鷹市教育委員会教育長
 全国コミュニティ・スクール連絡協議会会長
 日本連合教育会副会長、東京都教育会会長
 兵庫教育大学大学院教育研究科客員教授
 文部科学省初等中等教育局視学委員
 昭和23年、北海道生まれ。電気通信大学大学院博士後期課程中退。
 都内公立学校教諭、都教育委員会指導主事、三鷹市立校長などを経て現職。
 文部科学省中央教育審議会委員、内閣官房教育再生実行会議委員、文部科学省参与、福島県復興教育アドバイザー、政策研究大学院大学客員教授などを務める。
 最新書「みんなで創ろうコミュニティ・スクール」(2023年、悠光堂)

コミュニティ・スクールの可能性

コミュニティ・スクールは、保護者や地域住民等からなる学校運営協議会を設置し、学校の課題や基本方針の承認を得ることなどを通して、校長の「学校運営の強化を図る」ための仕組みである。2023年5月現在、その設置学校数は全国で1,831校で、つまり全国の公立学校の約半数(52.3%)に増えている。振り返ってみれば、平成16年に地教行法に位置づけられたコミュニティ・スクールもはや20年であるが、この設置数である。なんと少ないことか？

現在、学校を取り巻く課題は、極めて多く、かつ重大で複雑化、困難化を極めてしている。いじめ問題をはじめ、不登校、規範意識の低下、SNS等によるトラブルなど枚挙にいとまがない。また、教員の働き方改革も対応が急がれる。これらの課題の対応力を学校だけに求めても、もはや限界と言ってよい。

さらには、GIGAスクール構想や令和の日本型学校教育など、これからの時代に対応した新しい公教育を実現するためにも、学校・家庭・地域による強い連携と協働のツールであるコミュニティ・スクールをてこに、地域ぐるみで乗り越えていかなければならない。そのためには、①学校運営協議会の形骸化の克服、②学校を地域のcommons(入会地)として位置づけ、③コミュニティ・スクールを戦略的教育改革のツールとして市民力の向上を図る、など、三鷹市が現在取り組む改革方策をお伝えし、一緒に考えていきたい。



パネリスト 竹原 和泉 氏 プロフィール

特定非営利活動法人まちと学校のみらい代表理事
 文部科学省総合教育政策局CSマイスター

大学で初等教育・社会教育を専攻。フランス・米国・日本で3人の子を育て、ボランティア活動PTA活動を行う。中央教育審議会臨時委員、コミュニティ・スクールの在り方等に関する検討会議、横浜市立小中学校・神奈川県立高校・特別支援学校で学校運営協議会会長を歴任。現在横浜市青葉区において青少年の地域活動拠点あおばコミュニティ・テラスを運営

「子どもの未来」のために、幸せな人生を歩んでいけるよう、社会総がかりで子どもを育む。子どもたちはこれからの社会の担い手であり、「まちの未来」をつくる。

近年学校は誰もが経験したことのない課題に直面、歩みを止めることなく最善策を見つけ、学校も地域もそれぞれの立場で役割を果たせただろうか？子どもにとってコミュニティ・スクールは育ちと学びのセーフティネットである。すべてを学校だけで行うことは難しく、安心して日々を過ごせるよう、未来を担うために必要な学びができるよう、学校と地域の連携・協働が不可欠であり、大人の本気が問われている。

コミュニティ・スクールがスタートして20年、数字の上では約半数の学校が導入しているが、看板をかけたことで安心して形骸化してはいないだろうか？日常的に学校と地域で熟議を重ね、それぞれが当事者として動き、大人も学びつづけることこそ、コミュニティ・スクールの可能性を高める。



パネリスト 松田 靖 氏 プロフィール

山口県下関市立熊野小学校長
 山口県宇部市教育委員会教育次長
 山口県教育庁義務教育課長、同審議監を経て、現職。
 専門分野は、学校経営、教育行政、地域連携教育。

令和3年1月の中教審答申では、「令和の日本型学校教育」の構築に向けて、学校と地域が一体となって子供たちの成長を支えていくことの重要性を示すとともに、子供たちが主体的に学び、成長できるような教育へとシフトする方向性を打ち出している。これまで指導者の視点で考えていた学校教育を、これからはより学習者の視点で考える、正に「一人一人の子供を主語にする学校教育」である。

子供たちは、自らが主語となり、他者と関わりながら、考え、判断し、行動することでエージェンシーを発揮していく。そしてそのためには、学校・家庭・地域が、子供たちの「伴走者」として連携・協働し、主語である子供たちの成長に必要な環境を整えていくことが大切となる。そうした中で、子供たちと大人が共に学ぶことにより、互いを認め価値づけることができるとともに、身近な大人が地域や学校を愛する姿を見て、子供たちの中に地域の担い手としての意識が芽生えていく。